



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

平成 27年 3月 11日 (水)

国土交通省 関東地方整備局

港湾空港部

記者発表資料

～国際コンテナ戦略港湾・京浜港～

「栃木県荷主意見交換会」を開催しました

関東地方整備局では、平成 23 年度から、京浜港の主な背後圏である関東圏内で県別に国際海上コンテナ貨物の荷主を対象に、荷主との港湾政策に関する情報共有、同一地域の荷主間における情報共有、企業間ネットワークの構築、コンテナマッチング等の京浜港物流高度化行動計画に基づいた物流効率化に向けた取り組みに関する情報交換を目的として、荷主意見交換会を開催しています。

平成 27 年 2 月 3 日(火) 栃木県宇都宮市の地方職員共済組合栃木県職員会館 ニューみくらにおいて、「第 4 回栃木県荷主意見交換会」を開催しました。

本意見交換会は、栃木県の荷主企業と京浜港の港湾関係機関により、国際コンテナ物流の課題や効率化等について意見交換し、相互に今後の国際物流の効率化につなげることを目的として開催しました。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 小澤 敬二 (こざわ けいじ)

補佐 藤井 久 (ふじい ひさし)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第4回栃木県荷主意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成27年2月3日（火） 14:00～16:00

■開催場所 地方職員共済組合栃木県職員会館 ニューみくら

■参加荷主等企業（50音順）

アキレス株式会社

いすゞ自動車株式会社

住友電気工業株式会社（SEIロジネット株式会社）

株式会社小松製作所

JUKI株式会社

株式会社日立物流

■議事

- （1）国際コンテナ戦略港湾政策と京浜港における取組
- （2）物流高度化・効率化の取組
- （3）各企業の国際物流動向に関する意見交換

■主な意見

- ・ 輸入貨物について、円安が進んで物流コストの削減が強く求められている。
- ・ コンテナラウンドユースに取り組んでいるが、各インランドデポは契約船社が似通っていて、船社数も限られているためなかなか進まない。国からも船社に働きかけてもらいたい。
- ・ 鉄道を利用したラウンドユースに取り組んでいるが、現状では海上コンテナの輸送容量が不足している。
- ・ 佐野市のインランドポート構想には以前から期待してきたが、最も重要な業務内容について、さらに具体的な検討が望まれる。

■会議状況



【荷主意見交換会の模様】



【意見交換会後の個別意見交換の状況】